

令和５年度普通会計決算状況の概要について

令和５年度普通会計決算（一般会計歳入・歳出総額に賃貸住宅事業特別会計２１，９４８千円を加算したもの）は、歳入が前年度比７０．３％増の２３，５３６，７９１千円、歳出は５２．５％増の２０，３２４，５３０千円となり、歳入歳出ともに前年度を上回った。歳入においては、財政調整基金を２，２８１，８４３千円取り崩すことで決算し、実質収支は１，６５８，４０４千円の剰余となったことから、令和６年度において財政調整基金へ剰余分を積み戻した結果、実質的な財政調整基金取崩額は６２３，４３９千円となり、最終的な財政調整基金残高は、２，７３２，４０４千円となった。

地方債現在高は、前年度比０．５％減の１５，５９０，８６７千円（ピーク時は平成８年度の１６，３９７，９８８千円：ピーク時比△８０７，１２１千円）。市民１人当たりの負担額は、住民基本台帳人口が７８７人減の１２，０２１人となったこともあり、７３，４０６円増の１，２９６，９６９円となった。

財政指標のうち将来負担比率は令和４年度決算においては、２７．８％であったものが、令和５年度決算においては珠洲市震災復興基金に４０億円、減債基金に１０億円、公共施設管理基金に８億円を積み立てることができたことから、「該当なし」となり、実質公債費比率は１．０ポイント増の１５．１％となり、経常収支比率については１．７ポイント増の９６．８％となった。

１．歳入の主なるものについて

地方税は、個人住民税全体では１．２％減の４６５，３３２千円（前年度比△５，８３８千円）となった。

また、法人住民税は３２．２％減の５６，０６８千円（前年度比△２６，６３６千円）、固定資産税及び都市計画税は９．６％減の６５４，９７３千円（前年度比△６９，３８９千円）となった。地方税全体としては４．６％減の１，３７０，９７４千円（前年度比△６６，０５８千円）となった。

利子割交付金は、１０．１％減の４５２千円（前年度比△５１千円）。配当割交付金は、１０．５％増の６，４２７千円（前年度比＋６１３千円）。株式等譲渡所得割交付金は、３７．７％増の７，５１７千円（前年度比＋２，０５９千円）となった。

地方消費税の一部を財源とし、人口と従業者数との按分により交付される地方消費税交付金は２．４％減の３２８，８８５千円（前年度比△８，１８７千円）、自動車税環境性能割交付金は１０．０％増の１６，６７２千円（前年度比＋１，５１２千円）となった。

また、地方交付税については、普通交付税は、０．４％増の５，１００，７６８千円（前年度比＋２１，５２１千円）、特別交付税は災害対応に要する経費が算定された結果、５２２．４％増の６，０１２，８６２千円（前年度比＋５，０４６，８４５千円）となった。

地方特例交付金については、6. 1%増の3, 672千円（前年度比+210千円）。分担金及び負担金は、17. 1%減の17, 615千円（前年度比△3, 636千円）。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金223, 774千円の増により16. 7%増の1, 545, 582千円（前年度比+220, 652千円）。

県支出金は、令和6年能登半島地震に伴う災害救助費負担金が交付されたことから、385. 9%増の2, 053, 281千円（前年度比+1, 630, 705千円）。

寄附金は、震災からの復旧・復興支援のため、ふるさと納税寄附金が大きく増加したことから、1, 256. 0%増の1, 907, 855千円（前年度比+1, 767, 159千円）。

繰入金は、震災対応のため、財政調整基金2, 281, 843千円を取り崩したこと等により1, 193. 5%増の2, 962, 526千円（前年度比+2, 733, 488千円）。

繰越金は、純繰越金の減により1. 2%減の305, 401千円（前年度比△3, 753千円）となった。

諸収入は、1. 7%増の143, 840千円（前年度比+2, 405千円）となった。

市債は、つばき保育園及び奥能登クリーン組合における新たなごみ焼却施設の整備完了により52. 9%減の1, 439, 000千円（前年度比△1, 614, 500千円）。うち臨時財政対策債が54. 5%減の29, 000千円（前年度比△34, 800千円）であり、国の示す地方税・地方交付税・臨時財政対策債等を合計した一般財源等の総額は7, 031, 053千円（1. 0%減、△73, 662千円）と減少したことから、経常収支比率の上昇要因となっており、依然厳しい状況にある。

2. 歳出の主なものについて

義務的経費のうち人件費は、1. 9%増の1, 912, 972千円（前年度比+36, 126千円）。

公債費は、珠洲市民図書館整備にかかる元金償還開始により、8. 9%増の1, 569, 743千円（前年度比+128, 104千円）。

扶助費は、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金の減により11. 9%減の778, 213千円（前年度比△105, 141千円）。

物件費は、災害ごみ処理事業費、災害応急対応事業費及び住宅応急修理事業費等の増により、95. 3%増の2, 787, 523千円（前年度比+1, 360, 306千円）。

維持補修費は、道路等維持事業（除雪）等の減により20. 4%減の259, 541千円（前年度比△66, 420千円）。

補助費等は、被災者生活再建支援給付金事業費612, 850千円の増、住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金事業費132, 860千円の増等

により、48.9%増の3,725,467千円（前年度比+1,223,693千円）。

積立金は、珠洲市震災復興基金、減債基金、公共施設管理基金への積立ての増により、4,200.6%増の5,825,059千円（前年度比+5,689,610千円）となった。

投資的経費のうち、普通建設事業は53.1%減の1,635,154千円（前年度比△1,852,672千円）となった。

内訳は、補助事業全体では1.0%増の846,360千円（前年度比+8,119千円）となった。

単独事業（県営負担金等含む）では、つばき保育園整備事業の完了△847,950千円、奥能登クリーン組合における新たなごみ焼却施設の整備完了△826,990千円等により70.2%減の788,794千円（前年度比△1,860,791千円）となった。

災害復旧事業は、奥能登地震及び能登半島地震に対する災害復旧事業によるもので、993.2%増の732,634千円（前年度比+665,616千円）。

その結果、投資的経費全体では、33.4%減の2,367,788千円（前年度比△1,187,056千円）となった。

3. その他

普通会計（一般会計）から、特別会計並びに企業会計への繰出金等（負担金、補助金、投資及び出資金、繰出金）としての総額は2,222,531千円（歳出総額の10.9%）であり、前年度比5.3%減（△124,782千円）となった。減少の主な要因は、水道事業会計（△69,163千円）への繰出の減など。（5頁参照）

4. まとめ

令和5年奥能登地震及び令和6年能登半島地震の影響により甚大な被害が発生したことから、生活再建及び災害復旧費用が膨大なものとなった一方で、支援金やふるさと納税など多くのご支援をいただいたことに加え、災害対応に要する経費に基づいた特別交付税などが増額交付されたことから、今後の復旧・復興に向け、珠洲市震災復興基金に40億円、減債基金に10億円、公共施設管理基金に8億円を積立てることができた。

財政指標においては、令和5年度決算では、経常収支比率は96.8%（対前年度比+1.7ポイント）と前年度と比較し増加しており、今後も上昇するものと推測する。また、実質公債費比率は15.1%（対前年度比+1.0ポイント）と地方債発行の許可が必要となる18%を下回っているものの、近年の大型建設事業による地方債の償還のほか、震災からの復旧・復興にあたり多額の地方債を借り入れることになるため、今後さらに上昇するものと推測する。

一方で歳入全体に占める財源割合は、市税収入が5.8%と低い反面、地方交付税は47.3%と交付税への依存度は極めて高い。人口減少がこのまま

進めば、一気に危機的状況に陥ることも想定でき、予断を許さない状況である。

加えて、病院・水道・下水道事業会計においても今後の経営環境は大変厳しい状態になると考えられることから、持続可能な行財政運営の方向性を早急に検討していく必要がある。

普通会計から他会計への繰出金等の状況

（単位：千円）

会 計 名		決算額	前年度決算額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	1 2 0, 0 3 7	1 3 4, 9 4 0
	介護保険特別会計	3 7 6, 8 2 2	4 0 8, 1 6 2
	後期高齢者医療特別会計	3 3 2, 9 3 7	3 4 2, 7 5 9
	小 計	8 2 9, 7 9 6	8 8 5, 8 6 1
企 業 会 計	病院事業会計※	6 2 3, 3 2 6	6 4 7, 9 7 8
	水道事業会計	1 7 9, 4 1 8	2 4 8, 5 8 1
	下水道事業会計	5 8 9, 9 9 1	5 6 4, 8 9 3
	小 計	1, 3 9 2, 7 3 5	1, 4 6 1, 4 5 2
合 計		2, 2 2 2, 5 3 1	2, 3 4 7, 3 1 3

※国保会計からの繰出金は除く。

（参考）

組 合	奥能登広域圏事務組合※	5 3 8, 8 8 5	4 7 5, 9 8 0
	奥能登クリーン組合	1 7 6, 5 6 4	1, 0 0 1, 6 2 6
	合 計	7 1 5, 4 4 9	1, 4 7 7, 6 0 6

※消防団員等公務災害補償を含む。